

資料編

エコツーリズムの定義	281
エコツーリズムの歴史	283
参考文献・参考資料	286
エコツーリズム推進会議のメンバー	289

エコツーリズムの定義

エコツーリズムの定義については、提唱する立場に応じて様々な表現がされており、共通した見解はない。しかし、多くの定義がエコツーリズムの旅行形態とその運営方針の2つの視点を取り入れており、観光のスタイルを示すと同時に、地域での観光の役割なども示している。

WWF（世界自然保護基金「Planning for Ecotourism」Elizabeth Boo（1991年））

「エコツーリズムとは、保護地域のための資金を生みだし、地域社会の雇用機会を創造し、環境教育を提供することによって、自然保護に貢献するような自然指向型の観光」

（財）日本自然保護協会（「NACS-Jエコツーリズムガイドライン」平成6年）

「旅行者が、生態系や地域文化に悪影響を及ぼすことなく、自然地域を理解し、鑑賞し、楽しむことができるよう、環境に配慮した施設及び環境教育が提供され、地域の自然と文化の保護・地域経済に貢献することを目的とした旅行形態」

（社）日本観光協会（「国内観光促進協議会エコツーリズムWG報告書」平成8年）

「特に、観光による文化や自然環境に関する教養の向上、観光による地域の文化や自然環境の保全に対する貢献などの面に重点を置きつつ、文化や自然環境等の観光資源が良く保全された地域において、受け入れ地域と観光産業が相互に連携して、観光と環境がバランスよく調和した新しい旅行形態」

日本エコツーリズム協会

「エコツーリズムとは、

自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること
観光によってそれらの資源が損なわれないよう、適切な管理に基づく保護・保全をはかること 地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現することをねらいとする、資源の保護+観光業の成立+地域振興の融合をめざす観光の考え方である。それにより、旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会が永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とする。」

JATA（日本旅行業協会「エコツーリズム・ハンドブック」）

「自然を中心として、その土地に存在する生態系を守り、そのインパクトを最小限にしようとするツアーを実践する運動」

TIES（国際エコツーリズム・ソサエティ）

「その地域の自然環境を保護し地域住民の生活を高めることに繋がる、責任ある旅行」

ASTA（米国旅行業協会）

「エコツーリズムとは、環境との調和を重視した旅行、即ち野生の自然そのものや環境を破壊せずに自然や文化を楽しむことである。」

IUCN（国際自然保護連合）

「エコツーリズムは、自然地域の中で観察し、研究し、楽しむ観光である。」

「自然保護地域のために十分な資金を生み出し、地域社会に雇用の機会を創出し、旅行者に環境教育の場を提供することによって、自然保護あるいは自然保護地域づくりに貢献する自然観察または地域文化を学習する観光」

EA（エコツーリズム・オーストラリア）

「環境や文化に対する理解を深め、感謝の念や保護の意識を生み出す、自然地域での体験を主とした生態学的に持続可能な観光」

沖縄振興特別措置法（平成14年）

「環境保全型自然体験活動とは、その参加者が、地域の自然環境について知識を有する者から案内又は助言を受け、当該地域の自然環境の保全に配慮しつつ当該地域の自然と触れ合い、これに対する理解を深めるための活動をいう」

エコツーリズムの歴史

(1) ~1970年代「エコツーリズム黎明期」

UNEP(国連環境会議)が創設され、地球レベルでの環境問題の発生が指摘された。一方で、UNESCO(ユネスコ)の世界遺産条約採択により、ガラパゴス諸島(エクアドル)が世界初の自然遺産地域として登録された。

主な出来事

- | | |
|-------|---|
| 1964年 | ガラパゴス諸島にチャールズ・ダーウィン自然科学研究所設立 |
| 1972年 | 国連人間環境会議の開催でUNEP創設
UNESCO総会で「世界の文化的及び自然遺産の保護に関する条約」を採択 |
| 1978年 | ガラパゴス諸島が世界最初の自然遺産地域として登録 |

(2) 1980年代「エコツーリズムの創世とその概念の発展」

IUCN(国際自然保護連合)、WWF(世界野生生物基金)、UNEPが「世界環境保全戦略」の中で「持続可能な開発」を提唱し、これがエコツーリズム展開の契機になったといわれている。この時代先進国の「マスツーリズム」が発展途上国の自然環境や社会に対して負の影響を与えていることが指摘されるようになり、マスツーリズムに対峙する概念として「エコツーリズム」が生まれ、より个性的で自然志向の旅行への旅行者ニーズの高まりの中で、自然保全の経済的手段としてその概念を発展させた。

主な出来事

- | | |
|-------|--|
| 1980年 | IUCN、WWF、UNEPが「世界環境保全戦略」を発表。その中で「持続可能な開発」の理念を提唱 |
| 1982年 | IUCN第3回世界国立公園会議で、エコツーリズムが「自然保護の資金調達機能として有効」とする。 |
| 1985年 | WTO(世界観光機関)、UNEP「観光と環境に関する共同宣言」にて「環境の保護と改善は観光の調和のとれた開発にとって基本的条件」とする。 |

日本では

- | | |
|-------|----------------------|
| 1987年 | 日本環境教育フォーラム(JEEF)が発足 |
| 1989年 | 小笠原ホエールウォッチング協会が発足 |

(3) 1990年代「エコツーリズム概念から実践的な取り組みへ」

リオデジャネイロ(ブラジル)で開催された環境と開発に関する国連会議(地球サミット)にて、持続可能な開発のための具体的な行動計画である「アジェンダ21」が採択され、持続的な開発のためのアクションが明確にされた。そのような背景の中でエコツーリズムの分野では、自然環境や社会に対する責任を図るひとつの手段として認証プログラム制度やエコラベル制度など現場で活用できる実践的な取り組みが始まった。

主な出来事

- | | |
|-------|--|
| 1992年 | 環境と開発に関する国連会議(地球サミット)が開催され、「アジェンダ21」が採択される。
オーストラリア・エコツーリズム協会設立 |
| 1994年 | ECOTEL認証がアメリカで始まる |
| 1996年 | ISO14000シリーズが発行される。 |
| 1996年 | 世界で初めてのエコツーリズム認証制度NEAPが発表される(オーストラリア)。 |

日本では

- | | |
|--------|---|
| 1991年 | 環境庁が「沖縄におけるエコツーリズム等の観光利用推進方策検討調査」を開始。 |
| 1991年 | 座間味ホエールウォッチング協会設立 |
| 1992年 | 世界遺産条約に加盟(翌1993年、白神山地、屋久島が世界自然遺産に登録) |
| 1992年~ | エコツアーを実施する民間事業者が全国で活動開始(西表島、屋久島、軽井沢、知床など) |
| 1994年 | (財)日本自然保護協会(NACS-J)「エコツーリズムガイドライン」発行 |
| 1996年 | 西表島エコツーリズム協会設立 |
| 1998年 | 日本エコツーリズム推進協議会(現:日本エコツーリズム) |

ム協会,JES)設立
 北海道エコツーリズムを考える会(現:北海道エコツーリズム協会)設立
 1999年 屋久島エコガイド連絡協議会設立
 東村エコツーリズム協会設立

(4) 2000年~「世界で取り組むエコツーリズムへ」

国連が「国際エコツーリズム年」と定めた2002年には、ケベックで開催された世界エコツーリズム・サミットに続き、「アジェンダ21」の世界的な行動を促すため、ヨハネスブルク(南アフリカ)にて持続可能な開発のための世界サミットが開催された。この世界サミットは人類が抱える困難な課題に世界の関心を向け、世界的な行動を促すための会議であり、その中でエコツーリズムをはじめとする持続可能な観光開発の促進や地域社会の文化や環境の維持などが合意された。

主な出来事

2002年 ケベック(カナダ)にて世界エコツーリズム・サミット開催
 ヨハネスブルク(南アフリカ)にて持続可能な開発のための世界サミット開催

日本では

2000年 自然体験活動推進協議会(CONE)設立
 裏磐梯エコツーリズム研究会設立
 2002年 北海道にて「アウトドアガイド資格制度」開始
 東京都「東京都の島しょ地域における自然の保護と適正な利用に関する要綱」にて、小笠原村の特定エリア入域に関するルールの設定。(2003年より実施)
 沖縄振興特別措置法にて、沖縄における環境保全型自然体験活動、いわゆるエコツーリズム推進のための措置が盛り込まれる。
 沖縄県にてエコツーリズム国際大会開催

参考文献・参考資料

第1章

- ・平成4年度自然体験活動推進方策検討調査報告書(1993、財団法人国立公園協会・財団法人自然環境研究センター)
- ・エコツーリズムの世紀へ(1998、エコツーリズム推進協議会)
- ・平成12年度エコツーリズム推進方策検討調査報告書(2000、環境省自然保護局)

第2章

- ・沖縄におけるエコツーリズム等の観光利用推進方策検討調査(1992、財団法人国立公園協会)
- ・平成4年度自然体験活動推進方策検討調査報告書(1993、)
- ・平成10年度海外エコツーリズム推進方策検討調査(1999、太平洋経済協力会議)
- ・エコツーリズムの世紀へ(1998、エコツーリズム推進協議会)
- ・平成12年度エコツーリズム推進基盤整備調査報告書(2001、環境省自然環境局)
- ・遠野エコネット資料(2004)
- ・西表島エコツーリズム協会2004年度総会資料
- ・第2世代を迎えたエコツーリズムに関する研究(海津ゆりえ、2004、国立民族学博物館)
- ・循環型社会の先進空間(2000、総合研究開発機構、農文協)

第3章

- ・大山千枚田保存会HP(<http://www.senmaida.com/index.html>)
- ・構造改革特別区推進本部HP(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/>)
- ・東京都HP(<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/>)
- ・小笠原村HP(<http://www.vill.ogasawara.tokyo.jp/>)
- ・「琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」(滋賀県琵琶湖環境部自然保護課)
- ・三重県地域振興部HP(<http://www.pref.mie.jp/chishin/hp/>)
- ・いしかわ自然学校HP(<http://pref.ishikawa.jp/shizengakkou/>)
- ・世界遺産白神山地憲章(平成13年、青森県・秋田県、<http://www.pref.aomori.jp/sirakami/forum2001/proc.htm>)
- ・2004年度青木ヶ原樹海自然体験活動ガイドライン(2004、NPO法人富士山自然活動推進協議会(F-CONE))
- ・保全利用協定締結へ(2004年2月10日、八重山日報)
- ・日光市サル餌付け禁止条例(http://www.city.nikko.tochigi.jp/_nourin/saru/)
- ・景観法案について(http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/04/040209_2_.html)
- ・滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例(滋賀県琵琶湖環境部自然保護課)
- ・平成15年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査(平成15年、農林水産省大臣官房情報課)
- ・都道府県独自の特別栽培農産物等認証等制度(http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/nousan/kanpo/ninsyo_anke-to.htm)
- ・Green Tourism(財団法人 都市農山漁村交流活性化機構)
- ・農山漁村でゆとりとやすらぎを(財団法人 都市農山漁村交流活性化機構)
- ・田んぼの学校(「田んぼの学校」支援センター)
- ・北海道内におけるエコツーリズム実践のためのガイドライン(2001年3月、北海道のエコツーリズムを考える会)

- ・北海道アウトドア資格制度(平成 14 年 3 月、北海道総合企画部地域振興室地域政策課)
- ・北海道のアウトドアフィールド(平成 15 年 3 月、北海道総合企画部地域振興室地域政策課)
- ・保全利用協定の手引き(平成 16 年 3 月、沖縄県文化環境部自然保護課)
- ・沖縄県エコツーリズム推進計画(平成 16 年 3 月、沖縄県)
- ・沖縄県エコツーリズムガイドライン(平成 16 年 3 月、沖縄県観光リゾート局)
- ・沖縄県エコツーリズム推進計画 ~ エコツーリズム推進マスタープラン ~ (平成 16 年 3 月、沖縄県)
- ・構造改革特区計画認定申請マニュアル(平成 15 年 1 月 29 日、内閣官房構造改革特区推進室)
- ・特例措置一覧
(http://www.ppi.org/mintoku/data/tk_detail/20040423/index.html)
- ・構造改革特区で取り組むグリーン・ツーリズム(財団法人 都市農山漁村交流活性化機構)
- ・『全国棚田オーナー制度』一覧
(http://www.yukidaruma.or.jp/tanada/zt_owlst.htm)
- ・棚田オーナー制度(<http://www.softark.net/isarigami/articles/t-owner.html>)
- ・大豆畑・棚田トラスト(http://www.senmaidai.com/trust/index_n.html)
- ・JICA 環境関連援助研究報告書 エクアドル国 ガラパゴス諸島自然環境保全協力事前短期調査報告書(平成 13 年 9 月)
- ・NACS-J エコツーリズムガイドライン(1994 年、財団法人 日本自然保護協会)
- ・日本自然保護協会(<http://www.nacsj.or.jp/>)
- ・北海道アウトドア活動振興条例の施行について(北海道地域振興課
<http://www.pref.hokkaido.jp/skikaku/sk-tstcs/chicho/outdoor1/jyourei.htm>)
- ・「みんなで考えるまちづくり 活力誌 いけ! いけ! いけだ」Vol.13 池田市都市整備部まちづくり課

第 4 章

- ・キャサリン・レニエ、マイケル・グロス、ロン・ジーマン著、日本環境教育フォーラム監修「インタープリテーション入門 自然解説技術ハンドブック」小学館(1994 年)
- ・国土交通省総合政策局観光部「インタープリテーションプログラムによる地域の誘客戦略づくりに関する調査報告書」(2001 年)
- ・国土交通省総合政策局観光部監修「実践講座インタープリテーション」財団法人日本交通公社(2002 年)
- ・国土交通省総合政策局観光部監修「自然ガイドのためのおもしろヒントブック」財団法人日本交通公社(2002 年)
- ・国土交通省総合政策局観光部「インタープリテーションプログラムの実施にむけた事業経営マニュアル」(2003 年)
- ・ス・ビ・トン著、小林英俊訳「エコツーリズム教本」平凡社(2002 年)
特定非営利活動法人北海道アウトドア協会、北海道監修「北海道アウトドアガイド基本テキスト基礎編改訂版」(2003 年)
- ・北海道「北海道アウトドア活動実態調査結果報告書」(2005 年)
- ・David Bruce Weaver 「Ecotourism as Mass Tourism:Contoradiction or Reality」
Cornell hotel and Restaurant Administaration Quarterly
Vol42,No2,2001,pp104-112
- ・Ecotourism Association of Australia 「NEAP (Nature and Ecotourism

Accreditation program)」2000 年

- ・資料:『森のユニバーサルデザイン』太田猛彦監修、森林総合利用施設におけるユニバーサルデザイン手法のガイドライン作成委員会編、2001.2、(株)日本林業調査会

第 5 章

- ・環境省南関東地区自然保護事務所「富士山のすがお - ゴミとトイレのほんとの話」2001
- ・日本勤労者山岳連盟 どうする山のトイレ・ゴミ 大槻書店 2002 年
- ・西森響子 自然に学んだ水処理技術 - 四万十川での浄化施行例、「環境浄化技術」Vol.2No.7(2003 年 7 月号、特集:河川湖沼浄化技術)p.p.20 ~ 24
- ・「川の水」(財団法人河川環境管理財団)No.1(1998)、No.5(2002)
- ・稲垣勉 1994 ホテル産業のリエンジニアリング戦略 第一書林
- ・小林寛子 2002 エコツーリズムってなに? フレーザー島からはじまった挑戦 河出書房新社
- ・国際交通安全学会(編)魅力ある観光地と交通 技報堂出版 1998 年
- ・高田邦道(監修)観光地域の交通需要マネジメント
(地域科学まちづくり資料 25、交通計画集成 9) 地域科学研究会 1997 年
- ・「環境会議」2001 年 3 月号(特集:交通)
- ・(財)省エネルギーセンター編「省エネルギー便覧 2003」(2003 年 12 月)
- ・新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 新エネルギー導入部 HP
(<http://www.nedo.go.jp/intro/>)
- ・山形県立川町ウインドファーム立川 HP
(<http://www.town.tachikawa.yamagata.jp/windome/>)
- ・徳島県上勝町ゼロウェイスト宣言
- ・太平洋経済協力会議日本委員会エコツーリズムプロジェクト「ガラパゴス諸島におけるエコツーリズム開発調査」調査資料(1999 ~ 2002 年度)
- ・財団法人自然公園協会平成 15 年度事業概要
(<http://www.bes.or.jp/nature/disclosure/03-15hokoku.htm>)
- ・八丈町 HP
(<http://www.town.hachijo.tokyo.jp/dejipot/dp0001.htm>)
- ・星野リゾート「環境報告書 2003 年 11 月期(2002.12 ~ 2003.11) Vol.4」
- ・グリーン購入ネットワーク「ホテル・旅館」エコチャレンジガイドライン
(<http://www.ecochallenge.jp/registration/guideline.html>)
- ・藤井絢子 / 菜の花プロジェクトネットワーク編著「菜の花エコ革命」創森社(2004 年 1 月)
- ・菜の花プロジェクトネットワーク HP (<http://www.nanohana.gr.jp/>)
- ・アサザプロジェクト HP (<http://www.kasumigaura.net/asaza/>)
- ・『新しい観光振興 - 発想と戦略 -』長谷政弘編著、2003.6、同文館出版
- ・『わがまちの資源を活かす』優良事例』都市と農山漁村共生・対流関係省連絡協議会、2003.3
- ・『魅せる農村景観 - デザイン手法と観光活用へのヒント -』佐藤誠監修、(財)日本交通公社編、2004.3、ぎょうせい
- ・『観光地美化対策調査』(社)日本観光協会、1996.3
- ・菜の花トラスト in 横浜町事務局 HP (<http://www.h4.dion.ne.jp/~natane/>)
- ・世界遺産白川郷合掌造り保存財団ホームページ
(<http://www.shirakawa-go.org/zaidan/>)
- ・金山町街並み(景観)づくり 100 年運動ホームページ

- ・ 財団法人阿蘇グリーンストックホームページ
(<http://www.vega.ne.jp/~kaneyama/new/100nen.htm>)
- ・ 山根六郷研究会ホームページ
(<http://www.aso.ne.jp/~green-s/>)
- ・ 岐阜県経営管理部税務課ホームページ
(<http://www2.dango.ne.jp/yamane6/>)
- ・ 岐阜県経営管理部税務課ホームページ
(<http://www.pref.gifu.jp/s11110/norikura/>)

エコツーリズム推進会議のメンバー

エコツーリズム推進会議 委員 (議長)	
愛知 和男	NPO法人日本エコツーリズム協会会長
稲嶺 恵一	沖縄県知事
加藤 登紀子	歌手・国連環境計画(UNEP)親善大使
金田 平	(財)日本自然保護協会理事
小池 百合子	環境大臣
小林 英俊	(財)日本交通公社理事
佐藤 友美子	サントリー不易流行研究所部長
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
新町 光示	(社)日本旅行業協会会長
高橋 はるみ	北海道知事
中谷 健太郎	由布院温泉亀の井別荘社長
二階 俊博	(社)全国旅行業協会会長
C.W.ニコル	作家
西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科教授
野口 健	アルピニスト
広瀬 敏通	NPO法人ホールアース研究所代表理事
星野 佳路	(株)星野リゾート代表取締役社長
堀内 光一郎	富士急行(株)代表取締役社長
A.マクドナルド	県立宮城大学特任助教授
溝尾 良隆	立教大学観光学部長
吉野 源太郎	(株)日本経済新聞社論説委員
武田 宗高	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)
大野 慎一	総務省大臣官房総括審議官
銭谷 眞美	文部科学省生涯学習政策局長
太田 信介	農林水産省農村振興局長
澤井 英一	国土交通省総合政策局長
小野寺 浩	環境省自然環境局長

エコツーリズム推進会議幹事会 委員 (座長)

石岡 鍊一郎	秋田県藤里町長
石川 満	全国旅館生活衛生同業組合連合会専務理事
石山 醇	(社) 日本旅行業協会事務局長
伊藤 延廣	磐梯人エコガイドの会会長
大黒 栄二	(社) 日本環境教育フォーラム事務局長
小野 昭生	(社) 全国旅行業協会専務理事
小野 有五	北海道エコツーリズム協会会長
海津 ゆりえ	NPO法人日本エコツーリズム協会理事
小林 英俊	(財) 日本交通公社理事
午来 昌	北海道斜里町長
桜井 義維英	NPO法人自然体験活動推進協議会事務局長
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
日高 十七郎	鹿児島県屋久町長
広瀬 敏通	NPO法人ホールアース研究所代表理事
南 正人	(株) ピッキオ ワイルドライフリサーチセンター代表取締役社長
吉田 正人	(財) 日本自然保護協会常務理事
安田 充	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(企画担当)
赤川 淳哉	総務省自治行政局地域振興課長
折原 守	文部科学省生涯学習政策局社会教育課長
芝田 文男	厚生労働省健康局生活衛生課長
永杉 伸彦	農林水産省農村振興局地域振興課長
前田 隆平	国土交通省総合政策局観光部企画課長
平岡 孝夫	国土交通省都市・地域整備局地方整備課長
盛山 正仁	環境省自然環境局総務課長

執筆者

<エコツーリズム推進会議 幹事会委員>

伊藤 延廣(磐梯人エコガイドの会)	コラム
小野 有五(北海道エコツーリズム協会)	コラム
海津 ゆりえ(NPO法人日本エコツーリズム協会)	第2章、第5章、コラム
下村 彰男(東京大学大学院)	第5章、コラム
広瀬 敏通(NPO法人ホールアース研究所)	コラム
南 正人((株)ピッキオ ワイルドライフリサーチセンター)	第5章、コラム
吉田 正人((財)日本自然保護協会)	コラム

<エコツーリズム推進会議 事務局>

寺崎竜雄((財)日本交通公社)	第1章、第2章、第3章、第4章、コラム
岩城智子((財)日本交通公社)	第1章、第3章、コラム
鈴木晴江((財)日本交通公社)	第4章、コラム

執筆協力者

緒川 弘孝(都市・地域計画コンサルタント)	第5章、コラム
西原弘(サステナブル・デザイン研究所)	第5章
橋本俊哉(立教大学)	第5章